



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,017,584	1.3	99,954	18.4	96,233	11.4	68,980	△4.1	69,056	△2.1	40,082	△61.6
27年3月期	1,004,373	24.3	84,407	58.0	86,391	54.8	71,918	48.7	70,569	46.6	104,441	86.9

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	161.50	—	14.4	9.1	9.8
27年3月期	165.02	—	16.8	8.9	8.4

（参考）持分法による投資損益 28年3月期 428百万円 27年3月期 1,005百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,033,311	504,675	495,865	48.0	1,159.70
27年3月期	1,083,450	476,176	466,359	43.0	1,090.64

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	115,742	△32,147	△37,872	120,300
27年3月期	108,983	△113,750	△8,884	79,029

本ページ以外では「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」を「営業活動に関するキャッシュ・フロー」「投資活動に関するキャッシュ・フロー」「財務活動に関するキャッシュ・フロー」と表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	9,835	13.9	2.4
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	11,118	16.1	2.3
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,500	△11.3	34,000	△6.0	28,500	△53.0	19,000	△56.6	44.44
通期	950,000	△6.6	78,000	2.5	65,000	△32.5	45,000	△34.8	105.24

[重要] 当社は平成29年3月期から事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を営業利益欄に表示しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。なお、平成28年3月期の調整後営業利益は76,061百万円であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 - 社、除外 1社（社名）上海日立電線有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	428,904,352株	27年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,324,420株	27年3月期	1,303,157株
③ 期中平均株式数	28年3月期	427,583,545株	27年3月期	427,629,682株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	441,103	△11.8	13,016	△49.8	32,117	△37.9	40,108	△43.7
27年3月期	500,203	15.9	25,929	10.6	51,711	69.8	71,293	155.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	93.80	—
27年3月期	166.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	723,828	47.0	340,416	47.0	340,416	47.0	796.15	
27年3月期	739,112	42.2	312,251	42.2	312,251	42.2	730.24	

(参考) 自己資本 28年3月期 340,416百万円 27年3月期 312,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり利益)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	28
(役員の異動)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2016年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心とした緩やかな成長が続きましたが、昨年夏以降、新興国経済の減速により先行き不透明感が増大しました。米国は家計支出に支えられた回復が続き、欧州でも全体としては緩やかな回復を続けました。新興国・資源国においては、中国経済が一層減速感を強めていることや資源価格の下落の影響を受け、成長ペースが鈍化した状態が続きました。こうした中、わが国経済は、輸出・生産面に新興国経済減速の影響が出るなど、足踏み状態が続きました。

当社グループの関連業界では、自動車は、米国の需要は堅調に推移しましたが、国内は軽自動車の在庫調整が長引いたほか、中国や新興国の一部地域でも需要が減少しました。鉄鋼は、アジア需給の悪化とそれに伴う在庫調整を背景に生産量の減少が続きました。国内住宅着工は横ばいとなり、公共投資は減少しました。エレクトロニクス関連では、パソコンやエアコンの販売不振等により需要が減少しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、2014年11月10日付でのWaupaca Foundry, Inc.の連結子会社化等による影響もあり、前年同期に比べ売上収益は、1.3%増の1,017,584百万円、営業利益は、15,547百万円増の99,954百万円となりました。営業利益の増加は、売上総利益は減少したものの、主にその他の収益として、日立ツール株式会社(現 三菱日立ツール株式会社)の発行済株式総数の51%に相当する株式を三菱マテリアル株式会社に2015年4月1日付で譲渡したこと等により、事業再編等利益30,232百万円を計上したことによるものです。税引前利益は、前年同期比9,842百万円増の96,233百万円、親会社株主に帰属する当期利益は、前年同期比1,513百万円減の69,056百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおりません。

高級金属製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.2%減の241,987百万円となりました。また、セグメント利益は、2015年4月1日付で、日立ツール株式会社(現 三菱日立ツール株式会社)の株式を譲渡したことに伴う事業再編等利益25,931百万円を計上したこともあり、前年同期比18,682百万円増加し、53,343百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、アジア向けが経済減速の影響をうけたものの、国内向けは自動車向け金型材が堅調に推移し、また高付加価値品への製品構成シフトを進めた結果、前年同期並みの水準を確保しました。産業機器材料は、環境親和製品が伸長したほか、海外向けのその他産業部材は堅調に推移しましたが、自動車関連材料の一部で調整が継続したため、前年同期比で減少しました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料については、堅調な需要動向が続いたことに加え、2015年3月期第2四半期連結会計期間から日立金属MMCスーパーアロイ株式会社が連結子会社となったことに伴う業績反映もあり、大幅に増加しました。電子材料は、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料とも前年同期を下回りました。

ロールについては、各種ロールは輸出の伸長により増加しました。射出成形機用部品は、携帯端末の需要減少の影響がありましたが、大型機向け需要が堅調だったため前年同期並みとなりました。

アモルファス金属材料については、主要市場である中国向けの減少により、前年同期比で下回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比11.5%減の119,944百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比1,918百万円減少し、9,574百万円となりました。

マグネットについては、希土類磁石は、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向けなどの自動車用電装部品の需要が堅調に推移しましたが、産業機器および家電関連の需要が減少したことから前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品および家電用部品の需要が国内、海外ともに堅調に推移し増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、フェライト応用品は太陽光発電用部品向けが減少し、フェライトコアも中国向け需要の減速の影響を受け低調となりました。ファインメットは自動車用電装部品向けの需要減、およびエアコンの生産調整により減少しました。

高級機能部品

当セグメントの売上収益は、前年同期比29.3%増の365,118百万円となりました。セグメント利益は、前年度に日立機材株式会社(現 センクシア株式会社)の株式を譲渡したことに伴う事業再編等利益9,684百万円を計上していたことから、前年同期比2,595百万円減少し、25,479百万円となりました。

自動車用鋳物については、2014年11月からWaupaca Foundry, Inc.が連結子会社となったことに伴う業績反映により、自動車用鋳物全体として、前年同期比で大幅増加となりました。耐熱鋳造部品は、年度前半に一時的な需要調整がありましたが、年度後半から欧州市場に加えて北米市場向けも増加し、前年同期比で増加しました。アルミホイールは、米国を中心に好調に推移し、前年同期比で増加しました。

配管機器については、鋳物継手類は、国内市場向け、海外市場向けとも前年同期並みとなりました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、ガス用は堅調に推移したものの、住宅着工件数の落込みもあり前年同期並みとなりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比12.1%減の288,246百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比2,163百万円減少し、17,682百万円となりました。

電線については、事業ポートフォリオ見直しに伴い売上収益が減少しましたが、注力分野である鉄道車両用電線が海外市場向けを中心に大きく伸長し、医療用プローブケーブルも堅調でした。

自動車部品においては、北米を中心に自動車の旺盛な需要が続き、電装部品、ブレーキホースとも好調に推移したため、前年同期比で増加しました。

情報システムについては、通信事業者の設備投資の調整が継続し、ネットワーク機器、ワイヤレスシステムとも低調に推移し、前年同期を下回りました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比18.6%減の3,547百万円となりました。また、セグメント利益は63百万円減少し、143百万円となりました。

② 次期(2017年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国や欧州での景気回復が続くと見込まれますが、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気減速感が一層強まっていることや、為替の急激な変動、原油をはじめとする資源価格の下落等が懸念されるなど不確定要素が多く先行きは予断を許さない状況です。

この中で、当社グループは、世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向け、2018年度を最終年度とする2018年度中期経営計画を策定しております(2016年5月公表予定)。この中期経営計画1年目となる2017年3月期の連結業績予想は、下記のとおりです。

2017年3月期の連結業績予想(2016年4月1日~2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	465,500	△11.3	34,000	△6.0	28,500	△53.0	19,000	△56.6	44.44
通期	950,000	△6.6	78,000	2.5	65,000	△32.5	45,000	△34.8	105.24

[重要]当社は2017年3月期から事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を営業利益欄に表示しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。なお、2016年3月期の調整後営業利益は76,061百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態として、連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,033,311百万円で、前連結会計年度末に比べ50,139百万円減少しました。流動資産は483,855百万円で、前連結会計年度末に比べ60,765百万円減少しました。これは主に売上債権が42,266百万円、棚卸資産が19,522百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は549,456百万円で、前連結会計年度に比べ10,626百万円増加しました。これは主に日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めたこと等により、持分法で会計処理されている投資が11,545百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は528,636百万円で、前連結会計年度末に比べ78,638百万円減少しました。これは主に買入債務が29,615百万円、長期債務が26,082百万円、売却目的で保有する資産に関する負債が10,264百万円減少したこと等によるものです。資本合計は504,675百万円で、前連結会計年度末に比べ28,499百万円増加しました。これは主に利益剰余金が58,285百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動並びに財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ41,271百万円増加し、120,300百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、115,742百万円となりました。これは主に当期利益が68,980百万円、減価償却費及び無形資産償却費が42,927百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、32,147百万円となりました。これは主に日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）の発行済株式総数の51%に相当する株式を、三菱マテリアル株式会社に2015年4月1日付けで譲渡したこと等により、有価証券等の売却による収入が31,191百万円あったこと、一方で有形固定資産の取得による支出が53,646百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、37,872百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が30,034百万円、配当金の支払いが11,543百万円あったこと等によるものです。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社株主持分比率 (%)	43.9	43.0	48.0
時価ベースの親会社株主持分比率 (%)	74.0	72.8	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	178.7	234.3	190.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.9	38.1	30.6

* 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- IFRSへの移行日を2013年4月1日とし、2015年3月期よりIFRSを適用しているため、2013年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化等に投資するものいたします。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものいたします。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり13円の間配当(配当基準日:第2四半期末)を行い、期末配当(配当基準日:期末)は、1株当たり13円(年間配当金26円)とすることを予定しております。

翌事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の動向等を勘案し、中間配当(配当基準日:第2四半期末)を1株当たり13円、期末配当(配当基準日:期末)を1株当たり13円(年間配当金26円)とすることを見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、資金調達に係る金利変動・信用リスクによる影響、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的財産権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生、地震その他の大規模な自然災害等による事業活動への影響、個人情報及び機密情報が権限なく開示された場合の損害賠償の請求や訴訟、退職給付債務に係る見積り、親会社の経営戦略等の影響、M&Aや中期経営計画が計画どおりに達成できないリスク等があげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級 金属製品	<u>(主要製品)</u> 高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]
	<u>(主要な関係会社)</u> 日立金属工具鋼(株)、日立金属MMCスーパーアロイ(株)、(株)NEOMAXマテリアル、(株)日立金属若松、(株)日立メタルプレジジョン、(株)日立金属安来製作所、青山特殊鋼(株)(*)、三菱日立ツール(株)(*)、台湾日立金属股份有限公司、Metglas, Inc.、日立金属韓国(株)、宝鋼日立金属軋輾(南通)有限公司、日立金属商事(株)、Hitachi Metals America, LLC、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司
磁性材料	<u>(主要製品)</u> マグネット(希土類磁石 [NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料(ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]) およびその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®] 応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
	<u>(主要な関係会社)</u> (株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、日立フェライト電子(株)、(株)NEOMAX九州、San Technology, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、PT. NX INDONESIA、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、日立金属商事(株)、Hitachi Metals America, LLC、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司
高級 機能部品	<u>(主要製品)</u> 自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、アルミホイール[SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(Ⓔ)印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
	<u>(主要な関係会社)</u> 日立金属ファインテック(株)、日立バルブ(株)、(株)アルキャスト、(株)九州テクノメタル、Waupaca Foundry, Inc.、AAP St. Marys Corp.、Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC、Namyang Metals Co., Ltd.、Ward Manufacturing, LLC、日立金属商事(株)、Hitachi Metals America, LLC、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属投資(中国)有限公司
電線材料	<u>(主要製品)</u> 電線(電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム製品)、自動車部品(電装部品、ブレーキホース)、情報システム(情報ネットワーク、ワイヤレスシステム)
	<u>(主要な関係会社)</u> 日立金属商事(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東日京三電線(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、住電日立ケーブル(株)(*)、(株)SHカッパープロダクツ(*)、Hitachi Cable America Inc.、日立電線(蘇州)有限公司、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
その他	(主要製品) 不動産事業、ソフトウェア事業等
	(主要な関係会社) (株)日立金属ソリューションズ

(注) 1. *印の会社は、関連会社であります。

2. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社、※印 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様等当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献等を通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動を通して企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向け、2018年度を最終年度とする2018年度 中期経営計画を策定しており、2016年5月に公表する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向け、2018年度を最終年度とする2018年度 中期経営計画を策定しており、2016年5月に公表する予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,029	120,300
売上債権	220,547	178,281
棚卸資産	166,486	146,964
その他の流動資産	49,989	38,310
小計	516,051	483,855
売却目的で保有する資産	28,569	—
流動資産合計	544,620	483,855
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	24,892	36,437
有価証券及びその他の金融資産	18,411	22,446
有形固定資産	299,669	304,292
のれん及び無形資産	160,269	158,915
繰延税金資産	15,918	12,552
その他の非流動資産	19,671	14,814
非流動資産合計	538,830	549,456
資産の部合計	1,083,450	1,033,311

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	32,039	25,251
償還期長期債務	29,235	27,131
その他の金融負債	30,765	26,714
買入債務	178,614	148,999
未払費用	41,986	38,067
前受金	2,520	2,426
その他の流動負債	4,955	8,126
小計	320,114	276,714
売却目的で保有する資産に関する負債	10,264	—
流動負債合計	330,378	276,714
非流動負債		
長期債務	194,076	167,994
その他の金融負債	2,415	3,482
退職給付に係る負債	63,007	66,820
繰延税金負債	11,540	7,933
その他の非流動負債	5,858	5,693
非流動負債合計	276,896	251,922
負債の部合計	607,274	528,636
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,805	115,806
利益剰余金	277,856	336,141
その他の包括利益累計額	47,519	18,780
自己株式	△1,105	△1,146
親会社株主持分合計	466,359	495,865
非支配持分	9,817	8,810
資本の部合計	476,176	504,675
負債・資本の部合計	1,083,450	1,033,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	1,004,373	1,017,584
売上原価	△793,517	△819,433
売上総利益	210,856	198,151
販売費及び一般管理費	△126,446	△122,090
その他の収益	21,303	36,416
その他の費用	△21,306	△12,523
営業利益	84,407	99,954
受取利息	805	847
その他の金融収益	3,170	385
支払利息	△2,996	△3,692
その他の金融費用	—	△1,689
持分法による投資損益	1,005	428
税引前当期利益	86,391	96,233
法人所得税費用	△14,473	△27,253
当期利益	71,918	68,980
当期利益の帰属		
親会社株主持分	70,569	69,056
非支配持分	1,349	△76
当期利益	71,918	68,980
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	165.02円	161.50円
希薄化後	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	71,918	68,980
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	740	△1,166
確定給付制度の再測定	10,002	△6,456
持分法のその他の包括利益	683	△119
純損益に組み替えられない項目合計	11,425	△7,741
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,582	△19,960
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△1,070	△233
持分法のその他の包括利益	1,586	△964
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	21,098	△21,157
その他の包括利益合計	32,523	△28,898
当期包括利益	104,441	40,082
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	102,576	40,664
非支配持分	1,865	△582
当期包括利益	104,441	40,082

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2014年4月1日	26,284	115,591	215,603	15,749	△1,010	372,217	10,623	382,840
変動額								
当期利益	—	—	70,569	—	—	70,569	1,349	71,918
その他の包括利益	—	—	—	32,007	—	32,007	516	32,523
親会社株主に対する配 当金	—	—	△8,553	—	—	△8,553	—	△8,553
非支配持分に対する配 当金	—	—	—	—	—	—	△550	△550
自己株式の取得	—	—	—	—	△107	△107	—	△107
自己株式の売却	—	1	—	—	12	13	—	13
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△1,946	△1,946
利益剰余金への振替	—	—	237	△237	—	—	—	—
支配が継続している子 会社に対する親会社の 持分変動	—	213	—	—	—	213	△229	△16
その他	—	—	—	—	—	—	54	54
変動額合計	—	214	62,253	31,770	△95	94,142	△806	93,336
2015年3月31日	26,284	115,805	277,856	47,519	△1,105	466,359	9,817	476,176
変動額								
当期利益	—	—	69,056	—	—	69,056	△76	68,980
その他の包括利益	—	—	—	△28,392	—	△28,392	△506	△28,898
親会社株主に対する配 当金	—	—	△11,118	—	—	△11,118	—	△11,118
非支配持分に対する配 当金	—	—	—	—	—	—	△425	△425
自己株式の取得	—	—	—	—	△41	△41	—	△41
自己株式の売却	—	1	—	—	0	1	—	1
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	347	△347	—	—	—	—
支配が継続している子 会社に対する親会社の 持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
変動額合計	—	1	58,285	△28,739	△41	29,506	△1,007	28,499
2016年3月31日	26,284	115,806	336,141	18,780	△1,146	495,865	8,810	504,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	71,918	68,980
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	39,917	42,927
減損損失	497	1,372
持分法による投資損益(△は益)	△1,005	△428
金融収益及び金融費用(△は益)	△979	4,149
固定資産売却等損益(△は益)	1,453	1,377
事業構造改革関連費用	6,792	3,250
事業再編等損益(△は益)	△12,724	△29,841
退職給付制度改定損	2,367	—
法人所得税費用	14,473	27,253
売上債権の増減(△は増加)	23,972	33,731
棚卸資産の増減(△は増加)	△8,146	12,974
未収入金の増減(△は増加)	2,726	6,540
買入債務の増減(△は減少)	△11,944	△24,837
未払費用の増減(△は減少)	4,853	△1,291
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	3,601	△701
その他	△9,811	△9,407
小計	127,960	136,048
利息及び配当金の受取	732	1,641
利息の支払	△2,860	△3,780
事業構造改革関連費用の支払	△1,572	△3,239
外国付加価値税の還付	1,731	—
法人所得税等の支払	△17,008	△14,928
営業活動に関するキャッシュ・フロー	108,983	115,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△44,063	△53,646
無形資産の取得	△4,087	△4,112
有形固定資産の売却	1,811	1,844
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△90,230	△12,940
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む)の売却による収支(△は支出)	15,838	31,191
事業の譲渡	9,678	1,694
事業の譲受	△1,900	△1,399
その他	△797	5,221
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△113,750	△32,147
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	△25,182	△2,255
長期借入債務による調達	123,923	6,000
長期借入債務の償還	△98,411	△30,034
配当金の支払	△8,553	△11,118
非支配持分株主への配当金の支払	△550	△425
自己株式の取得	△102	△41
自己株式の売却	3	1
非支配持分からの子会社持分取得	△12	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△8,884	△37,872
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,208	△4,452
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△7,443	41,271
現金及び現金同等物の期首残高	92,911	79,029
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同 等物への増減	△6,439	—
現金及び現金同等物の期末残高	79,029	120,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）は当社が保有する同社の発行済株式総数の51%を三菱マテリアル株式会社に譲渡したことに伴い、2015年4月1日付で連結の範囲より除外され、持分法適用の範囲に含まれております。

以上から、「高級金属製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業から構成され、「磁性材料」は、磁性材料事業から構成され、「高級機能部品」は、自動車機器事業・配管機器事業から構成され、「電線材料」は、電線事業から構成されることとなりました。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ]（工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刀材及び刃物材）、精密铸造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミック部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]
磁性材料	マグネット（希土類磁石 [NEOMAX®]・フェライト磁石、その他各種磁石及びその応用品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット®]）及びその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®] 応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用铸件（高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト®]）、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器（  印各種管継手、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制行機器、密閉式膨張タンク）
電線材料	電線（電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム部品）、自動車部品（電装部品、ブレーキホース）、情報システム（情報ネットワーク、ワイヤレスシステム）

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	257,396	135,400	282,018	327,595	1,002,409	1,964	1,004,373	—	1,004,373
セグメント間の内部売上収益	3,398	86	312	397	4,193	2,395	6,588	△6,588	—
計	260,794	135,486	282,330	327,992	1,006,602	4,359	1,010,961	△6,588	1,004,373
セグメント利益	34,661	11,492	28,074	19,845	94,072	206	94,278	△9,871	84,407
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,975
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,996
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,005
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	86,391
セグメント資産	313,453	151,812	344,029	282,085	1,091,379	17,971	1,109,350	△25,900	1,083,450
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	11,847	6,456	10,704	9,907	38,914	418	39,332	585	39,917
資本的支出	18,724	10,209	12,576	9,094	50,603	357	50,960	514	51,474
減損損失	—	5,209	88	410	5,707	—	5,707	174	5,881

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント損益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	241,678	119,922	365,112	288,216	1,014,928	2,656	1,017,584	—	1,017,584
セグメント間の内部売上収益	309	22	6	30	367	891	1,258	△1,258	—
計	241,987	119,944	365,118	288,246	1,015,295	3,547	1,018,842	△1,258	1,017,584
セグメント利益	53,343	9,574	25,479	17,682	106,078	143	106,221	△6,267	99,954
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,232
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,381
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	428
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	96,233
セグメント資産	304,855	115,830	326,600	269,031	1,016,316	15,262	1,031,578	1,733	1,033,311
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	11,391	6,132	14,958	9,203	41,684	453	42,137	790	42,927
資本的支出	23,160	6,795	16,819	11,524	58,298	182	58,480	1,122	59,602
減損損失	25	16	1,187	—	1,228	—	1,228	144	1,372

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント損益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

関連情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
527,660	200,362	212,499	49,244	14,608	1,004,373

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ177,973百万円、84,508百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
253,251	193,470	51,460	177	1,214	499,572

(注) 日本、米国を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産(金融商品等を除く)は、193,470百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
451,116	312,847	192,773	45,844	15,004	1,017,584

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ276,616百万円、73,988百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
276,691	194,215	40,597	171	1,311	512,985

(注) 日本、米国を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産(金融商品等を除く)は、194,215百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

(1株当たり利益)

親会社株主に帰属する1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
平均発行済株式数	427,629千株	427,583千株
親会社株主に帰属する当期利益	70,569百万円	69,056百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益	165.02円	161.50円
希薄化効果を有しないため親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高4,495百万円)	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高一百万円)

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,869	5,303
受取手形	4,484	2,214
売掛金	94,911	80,725
商品及び製品	10,880	12,603
仕掛品	29,725	24,285
原材料及び貯蔵品	19,819	15,775
前渡金	25	86
前払費用	989	958
繰延税金資産	5,102	3,330
未収入金	45,944	47,918
短期貸付金	45,017	29,520
関係会社預け金	24,571	65,869
その他	188	152
貸倒引当金	△1,435	△910
流動資産合計	287,089	287,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,746	116,604
減価償却累計額	△86,720	△87,270
建物(純額)	28,026	29,334
構築物	17,982	18,178
減価償却累計額	△16,390	△16,485
構築物(純額)	1,592	1,693
機械及び装置	278,882	265,283
減価償却累計額	△245,122	△227,452
機械及び装置(純額)	33,760	37,831
車両運搬具	808	848
減価償却累計額	△711	△729
車両運搬具(純額)	97	119
工具、器具及び備品	45,265	49,194
減価償却累計額	△39,146	△42,092
工具、器具及び備品(純額)	6,119	7,102
土地	29,632	29,450
リース資産	5	4
減価償却累計額	△3	△3
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	6,791	11,973
有形固定資産合計	106,019	117,503

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
無形固定資産		
のれん	30,872	28,136
借地権	628	628
特許権	86	74
商標権	287	235
ソフトウェア	6,715	7,479
施設利用権	97	94
その他	1,865	1,640
無形固定資産合計	40,550	38,286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,840	3,251
関係会社株式	205,909	200,409
出資金	751	714
関係会社長期貸付金	88,559	70,844
従業員に対する長期貸付金	26	12
破産更生債権等	6	4
長期前払費用	362	249
前払年金費用	3,729	3,941
繰延税金資産	7,766	8,656
その他	2,864	2,325
貸倒引当金	△9,218	△9,941
投資損失引当金	△140	△253
投資その他の資産合計	305,454	280,211
固定資産合計	452,023	436,000
資産合計	739,112	723,828

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,362	100,774
電子記録債務	4,105	11,439
短期借入金	33,147	29,711
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	19,217	21,868
リース債務	1	1
未払金	14,432	15,794
未払費用	13,742	12,966
未払法人税等	926	2,591
前受金	450	496
預り金	3,176	3,077
役員賞与引当金	87	128
その他	83	91
流動負債合計	211,728	203,936
固定負債		
社債	35,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	-
長期借入金	150,094	125,106
リース債務	1	1
退職給付引当金	23,968	22,416
環境対策引当金	892	909
製品保証引当金	12	11
債務保証損失引当金	40	200
その他	631	833
固定負債合計	215,133	179,476
負債合計	426,861	383,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	91,776	91,777
資本剰余金合計	128,475	128,476
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,720	1,759
固定資産圧縮積立金	1,168	1,175
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	103,538	132,482
利益剰余金合計	157,577	186,567
自己株式	△1,101	△1,142
株主資本合計	311,235	340,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,024	246
繰延ヘッジ損益	△8	△15
評価・換算差額等合計	1,016	231
純資産合計	312,251	340,416
負債純資産合計	739,112	723,828

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	500,203	441,103
売上原価	421,427	377,304
売上総利益	78,776	63,799
販売費及び一般管理費	52,847	50,783
営業利益	25,929	13,016
営業外収益		
受取利息	663	1,683
受取配当金	23,137	23,031
為替差益	3,250	-
固定資産賃貸料	3,056	3,190
その他	3,534	1,033
営業外収益合計	33,640	28,937
営業外費用		
支払利息	1,363	2,023
社債利息	538	539
固定資産賃貸費用	2,331	2,295
固定資産処分損	1,473	1,243
為替差損	-	1,627
製品補償費	377	485
その他	1,776	1,624
営業外費用合計	7,858	9,836
経常利益	51,711	32,117
特別利益		
固定資産売却益	301	429
関係会社株式売却益	19,376	17,632
事業譲渡益	5,142	-
関係会社事業損失引当金戻入額	1,035	-
特別利益合計	25,854	18,061
特別損失		
減損損失	174	160
関係会社株式評価損	1,385	161
関係会社株式売却損	-	496
事業構造改善費用	3,195	2,607
退職給付制度改定損	2,367	-
債務保証損失引当金繰入額	-	200
特別損失合計	7,121	3,624
税引前当期純利益	70,444	46,554
法人税、住民税及び事業税	2,540	5,401
法人税等調整額	△3,389	1,045
法人税等合計	△849	6,446
当期純利益	71,293	40,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,284	36,699	91,773	128,472	6,571	7	987	44,580	42,692	94,837
当期変動額										
特別償却準備金の積立						1,720			△1,720	-
特別償却準備金の取崩						△7			7	-
固定資産圧縮積立金の積立							199		△199	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△18		18	-
剰余金の配当									△8,553	△8,553
当期純利益									71,293	71,293
自己株式の取得										
自己株式の処分			3	3						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	3	3	-	1,713	181	-	60,846	62,740
当期末残高	26,284	36,699	91,776	128,475	6,571	1,720	1,168	44,580	103,538	157,577

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△997	248,596	1,585	30	1,615	250,211
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△8,553				△8,553
当期純利益		71,293				71,293
自己株式の取得	△107	△107				△107
自己株式の処分	3	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△561	△38	△599	△599
当期変動額合計	△104	62,639	△561	△38	△599	62,040
当期末残高	△1,101	311,235	1,024	△8	1,016	312,251

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,284	36,699	91,776	128,475	6,571	1,720	1,168	44,580	103,538	157,577
当期変動額										
特別償却準備金の積立						39			△39	—
固定資産圧縮積立金の積立							28		△28	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△21		21	—
剰余金の配当									△11,118	△11,118
当期純利益									40,108	40,108
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1	1	—	39	7	—	28,944	28,990
当期末残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	1,759	1,175	44,580	132,482	186,567

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,101	311,235	1,024	△8	1,016	312,251
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△11,118				△11,118
当期純利益		40,108				40,108
自己株式の取得	△41	△41				△41
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△778	△7	△785	△785
当期変動額合計	△41	28,950	△778	△7	△785	28,165
当期末残高	△1,142	340,185	246	△15	231	340,416

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(役員の異動)

本年6月23日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

(1) 取締役候補者（*は社外取締役）

取締役候補者	現 職
中村 豊明（現任）	当社取締役会議長 株式会社日立製作所嘱託 株式会社日立ハイテクノロジーズ社外取締役
五十嵐 将（新任）*	G. D. R. 研究所代表 KPIT Technologies Ltd. 顧問 KPIT Infosystems Inc. USA取締役
岡 俊子（新任）*	PwCアドバイザリー合同会社パートナー ネットイヤーグループ株式会社社外取締役 株式会社グロービス社外取締役 アステラス製薬株式会社社外監査役 株式会社ハピネット社外監査役
島田 隆（現任）*	当社取締役 日本メドトロニック株式会社代表取締役社長 メドトロニックソファモアダネック株式会社代表取締役社長 コヴィディエン ジャパン株式会社代表取締役社長 日本コヴィディエン株式会社代表取締役社長
鎌田 淳一（現任）	当社取締役
高橋 秀明（現任）	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
蓮沼 利建（新任）	株式会社日立製作所嘱託 監査室主管
平木 明敏（現任）	当社代表執行役 執行役常務 兼 取締役

(注) 中村 豊明氏は、同株主総会で取締役に選任されることを条件に、同株主総会後に開催される取締役会で、取締役会長に選任される予定です。

(2) 退任予定取締役（*は社外取締役）

退任予定取締役
小島 啓二*
町田 尚 *
小西 和幸

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

氏名 五十嵐 将 (いがらし まさる)

生年月日 1950年9月1日生

略歴 1973年4月 株式会社ブリヂストンタイヤ(現 株式会社ブリヂストン)入社
 1981年9月 ユタ大学客員助教授
 1982年8月 スズキ自動車工業株式会社(現 スズキ株式会社)入社
 2003年4月 同社四輪技術第二統括部長
 2003年6月 同社取締役
 2008年12月 株式会社浅沼技研取締役
 2009年2月 KPIT Cummins Infosystems Ltd.(現 KPIT Technologies Ltd.) 顧問(現任)
 2010年7月 G.D.R. 研究所代表(現任)
 2010年10月 KPIT Infosystems Inc. USA取締役(現任)

氏名 岡 俊子 (おか としこ)

生年月日 1964年3月7日生

略歴 1986年4月 等松・トウシュロスコンサルティング株式会社(現 アビームコンサルティング株式会社)入社
 2000年7月 朝日アーサーアンダーセン株式会社入社
 2002年7月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現 アビームコンサルティング株式会社)入社
 2002年9月 同社プリンシパル
 2005年4月 アビームM&Aコンサルティング株式会社(現 PwCアドバイザー合同会社)代表取締役社長
 2008年6月 ネットイヤーグループ株式会社社外取締役(現任)
 2013年6月 株式会社グロービス社外取締役(現任)
 2014年6月 アステラス製薬株式会社社外監査役(現任)
 2015年6月 株式会社ハピネット社外監査役(現任)
 2016年4月 PwCアドバイザー合同会社パートナー(現任)

氏名 蓮沼 利建 (はすぬま としたけ)

生年月日 1953年5月10日生

略歴 1977年4月 株式会社日立製作所入社
 2004年4月 同社情報・通信グループ財務本部担当本部長
 2006年7月 同社監査室上席監査部長
 2010年4月 同社監査室長
 2016年4月 同社嘱託 監査室主管(現任)